

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の 取組みについて



金融経済教育推進機構 (J-FLEC)

経営戦略部長 **桑田 尚**
経営戦略部経営企画課上席調査役 **串田 有**

1. 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) の取組み

(1) 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) とは

本年4月5日に、金融経済教育推進機構が設立されました。英語名称は「Japan Financial Literacy and Education Corporation」、愛称はこの頭文字をとって「J-FLEC」(ジェイフレック)です。また、世代を問わず優しくポジティブな印象を持っ

ていただけるように親しみやすいロゴマークを採用しました。国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現できるよう、全国で広く「学びの場づくり」に取り組んでいます。J-FLECは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。そのために、金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)の向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援していきます。読者の皆様やその他関係者の方々とともに、官民一体となって、国全体で広く、誰一人取り残さず、定期的に金融経済教育を受けられる機会を提供すべく、取り組んでいきたいと考えています。

J-FLECは、①講師派遣事業、②イベント・

〈目次〉

1. 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) の取組み
2. J-FLEC認定アドバイザー制度の創設
3. おわりに

セミナー事業、③「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業（個別相談の無料体験事業）、④「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業、⑤学校等への支援事業に取り組みます。そして、これらを支える根幹となるのが、中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザーをJ-FLECが認定・公表する「J-FLEC認定アドバイザー制度」です。本節では、前述の事業及び各地域における連携に向けた取組みについて、ご紹介します。J-FLEC認定アドバイザー制度については、次節で後述します。他の事業等については、後述のJ-FLEC公式ウェブサイト等をご覧ください。

(2) 講師派遣事業

一つ目の事業が、①講師派遣事業です。J-FLECは、全国の企業や学校等に、所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザー（J-FLEC講師）を派遣し、金融経済に関する出張授業（無料）を行う講師派遣事業を行います。この講師派遣では、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシー・マップ」に沿った研修・授業を実施します。例えば、小学生向けの出張授業であれば、おこづかいの使い方や貯め方、お金の流れ、トラブルの事例等が主な学習内容として考えられます。また、就職前後の世代である大学生や若手社会人向けには、家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本、奨学金等、50代以上の社会人向けに

は、定年退職後の生活を見据えた内容等をお伝えすることが考えられます。J-FLECの公式ウェブサイトでは、こうした出張授業で用いる主な教材を公開しますので、ぜひご覧ください。なお、講義内容や時間については、申込者とJ-FLEC講師との間で相談し、申込者のニーズ等に応じて、より詳しく学びたい方向けの詳細コンテンツも提供することが可能です。

こうした中、学校への講師派遣はもとより、J-FLECとしては、職域教育も強化したいと考えています。多忙な働き手にとって身近な場で学ぶ機会を得られるメリットは大きいと思います。また、従業員の経済的な安定を支援する取組みは「ファイナンシャル・ウェルネス」と呼ばれ、従業員エンゲージメントの向上を通じて、企業価値向上に繋がると指摘されています。そのため、中小企業を含む幅広い企業経営者や人事・福利厚生担当者の中には、従業員の新規採用やリテンション強化、すなわち人的資本への投資の観点から、職域での金融経済教育の開始あるいは充実を検討するケースも増えてくるのではないのでしょうか。J-FLECとしては、講師派遣事業を通じて、こうした企業のファイナンシャル・ウェルネスを支援していきます。

(3) イベント・セミナー事業

二つ目の事業が、②イベント・セミナー事業です。J-FLECは、全国各地で、社会人、事業会社（経営者）、教員等を対象としたお

金に関する無料イベント・セミナーを開催していきます。できるだけ多くの方に興味を持っていただける創意工夫を凝らしながら、経済界や教育現場等の様々なステークホルダーとのタイアップや、中立性・公正性が担保されること（個社の営業活動が行われない等）を前提に、金融機関と連携したイベント等を官民一体で開催します。また、忙しくて時間をとることができない方や遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけではなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能とする予定です。

こうしたイベント・セミナーの一環として、9月25日に、金融庁及び厚生労働省と共催で「金融経済教育・資産形成セミナー」を開催します。このセミナーでは、J-FLECからは家計管理や生活設計など、お金に関する基本的な知識をご説明します。また、金融庁からNISA、厚生労働省からiDeCo等に関する説明が予定されています。参加費は無料、オンラインで全国に配信しますので、ぜひお申し込みの上、ご覧ください。詳細は、J-FLECの公式ウェブサイトをご覧ください。

(4) 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業（無料個別相談事業）

三つ目の事業が、③「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業です。この事業では、お金に関するアドバイスの価値や意義

を知っていただくきっかけとするため、一定の要件を満たしたJ-FLEC認定アドバイザー（J-FLEC相談員）による個別相談の無料体験を提供します。無料体験は最大1時間の事前予約制で、例えばライフプランの立て方や家計の見直し、金融資産の運用、リタイアメントプラン等について、個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供します。

また、この個別相談とあわせ、J-FLECでは、お金に関する疑問や質問について、J-FLEC相談員が回答する電話相談窓口（03-3231-1209、10時00分～17時00分（土日祝・年末年始を除く））を設置しました。電話相談は最大30分で事前予約不要です。家計の見直しやNISA等の制度、金融トラブルへの対応方法等、お気軽に相談いただける場になりたいと考えています。

(5) 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

四つ目の事業が、④「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業です。実際にお金に関するアドバイスを受けるきっかけとし、自分自身が取べき具体的な行動についての理解を深めていただくため、J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談を初めて利用する方を対象として、相談料が80%オフ（最大8,000円まで割引）になる電子クーポン（3時間分）を配布します。この電子クーポンを使って、収入と支出の見える化からライフプランの作成、アセットア

ロケーション（金融資産の種類・配分調整）の提案までの個別相談が可能です。なお、この電子クーポンの利用対象となる個別相談は、J-FLECが行うアドバイス実践研修を通じて、一定のアドバイス技能を身に付けたJ-FLEC認定アドバイザーが行うものに限定されます。今秋からこの電子クーポンの取得申請を受け付け、まずは3,000名分を配布します。

(6) 学校等への支援事業

五つ目の事業が、⑤学校等への支援事業です。学校等への支援については、学校への講師派遣や学習教材の提供のほか、「金融経済教育研究校制度」やJ-FLEC内に設置する「学校・教員支援研究会」を通じて、学校における効果的な授業のあり方について研究を進め、その成果を広く普及していきます。金融経済教育研究校制度とは、全国各地で、金融経済教育に関する活動や実践に積極的に取り組む学校を指定し、教育研究費の助成や研究・実践計画作成に当たってのアドバイスの提供等、様々なかたちで支援する制度です。また、学校・教員支援研究会においては、学習指導案の制作や金融経済教育研究校の研究・実践報告等に基づく実践事例集の作成、金融経済教育の実態調査等といったテーマについて、学識有識者や高校・中学教諭から構成される委員に検討いただく予定です。なお、金融経済教育研究校制度の研究・実践の報告や、学校・教員支援研究会の成果物については、金

融経済教育に取り組む学校や教員の方々に幅広くご利用いただけるよう、J-FLECのウェブサイトで公開します。

(7) 各地域における連携

J-FLECは、全国に広く教育の機会が提供されるよう、地方を含め「学びの場づくり」に取り組んでいきます。このために、J-FLECは、各地域の実情を踏まえつつ、全国における金融経済教育の抜本的な拡充を目指し、各都道府県の金融広報委員会や各地銀行協会、日本証券業協会地区協会、財務局等、地域の関係団体との連携を強化していきます。特に、地域における教育の担い手のスキル向上に向けて、都道府県毎にJ-FLEC認定アドバイザーが情報・意見交換を行う場（J-FLEC認定アドバイザー等研修会）を設けます。このJ-FLEC認定アドバイザー等研修会を通じて、J-FLEC認定アドバイザー同士のコミュニケーション機会を創出し、他のJ-FLEC認定アドバイザーの取組みや好事例等を共有することで、J-FLEC認定アドバイザーのスキル向上を図ります。

こうした各地域における教育の担い手のスキル向上のほか、前述の関係団体は、各団体の活動方針や、金融経済教育の更なる普及・促進に向けた課題の共有及び解決策について、しっかりと意見交換をしながら、全国各地における「学びの場づくり」に向けて、官民一体となって各地域の地方公共団体や経済団体、教育機関等に積極的に働きかけを行っ

ていきます。

(8) J-FLECにおけるアウトカムの測定とKPI

J-FLECは、J-FLECが実施した金融経済教育の効果（アウトカム）を測定するため、J-FLECのKPI及び目標として、次の3点を設定しています。

第一に、J-FLECの活動（アウトプット）は金融経済教育を提供することですが、これに関するKPI及び目標として、J-FLECにおける講師派遣等の①年間実施回数1万回と②年間参加人数75万人を設定しています。なお、これまで金融庁や各業界団体で実施してきた講師派遣の回数と参加人数は、それぞれ年間約5,000回、約30万人であり、回数についてはこの2倍、そして参加人数は2倍以上という意欲的な目標です。

第二に、アウトカムの第一段階である「金融リテラシーの向上」について、「金融知識・判断力」関連設問の正答率を欧米並み（70%）に引き上げるというKPI及び目標を設定しています。もちろん正答率100%が理想ではありますが、現状の正答率は40～50%に留まっている中、これをしっかりと引き上げていきたいと考えています。

第三に、アウトカムの最終段階である「金融意識・行動の変容」について、①生活設計等への意識を持つ割合・取組み率と、②外部知見の活用率を、いずれも受講前比で10%以上向上させるというKPI及び目標を設定して

います。J-FLECが実施する活動は、最終的には国民の皆様一人ひとりの意識・行動の変容に結びつかなければなりません。このKPIと目標は、こうした考え方にに基づき、J-FLECの活動が、本当に皆様の意識・行動を変えることができているかを測定するために設定されています。なお、これを測定するため、J-FLECの講師派遣等を活用して講義を受講いただいた方の一部を対象に、受講前・受講後・9か月後の計3回にわたってアンケート調査を実施する予定です。こうした取組みを通じて、J-FLECが実施する教育の効果を中長期的に測定していきます。

■ 2. J-FLEC認定アドバイザー制度の創設

(1) J-FLEC認定アドバイザー制度とは

家計管理、資金計画、NISA等の税制優遇制度や年金制度、多様化する金融商品・サービス等について、気軽に相談し、継続的に良質なアドバイスを受けられる環境を整備することが重要です。他方、「顧客の立場に立っていると謳いながら、特定の金融事業者や金融商品に偏ったアドバイスが行われているケースが見られる」「顧客にとって誰が信頼できるアドバイザーであるかが分からない」等の課題も指摘されています。これらの点を踏まえ、様々なかたちで良質なアドバイスがより広く提供されるよう、J-FLECにおいて、

中立性を有し、顧客の立場に立っていると評価可能なアドバイザー（J-FLEC認定アドバイザー）を認定・公表します。

(2) 認定プロセス

J-FLEC認定アドバイザーは、J-FLECが定める要件に合致し、所定の審査を通過した個人のことを指します。J-FLEC認定アドバイザーの認定に当たっては、諸外国では、アドバイザーが提供できる商品・サービスの範囲や、顧客からのみ報酬を得ているかどうかといった点等に注目していることを踏まえ、①金融商品の組成・販売等を行う金融機関等に所属しておらず、家計の全体最適とポートフォリオの最適化の観点から、幅広い金融商品を対象としたアドバイスが可能かどうか、②金融商品の組成・販売会社から顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ていないか等の観点から、認定のための要件を設けます。なお、①の要件については、金融機関等に現在所属しているかを問うものであり、過去に金融機関等で勤務経験があり、既にこれらの金融機関等を退職されている方については、①の要件を満たすことになると考えています。

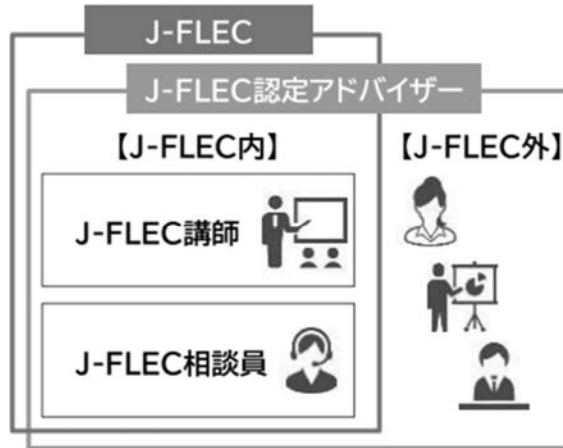
金融機関等への所属や金融機関からの報酬の受領に関する要件に加え、アドバイスの提供に有益な資格及び一定の業務経験（原則として当該資格に関するもの）を有すること等もJ-FLEC認定アドバイザーの認定要件の一つとしています。この「有益な資格」につい

ては、CFP®、AFP、FP技能検定（2級以上）、外務員（1種）、弁護士等の士業、消費生活相談員等が挙げられますが、これら以外の資格であっても、申請者の経歴等に照らした上で、適切と認められるものについては「有益な資格」として認めます。また、金融機関における個人に対する金融商品の提案や販売に関する経験は、この「一定の業務経験」の一つとして考慮します。認定は、毎年更新制とし、前述の認定要件を充足しているかを毎年確認します。

J-FLEC認定アドバイザーについては、J-FLECのウェブサイトにおいて、その氏名や利用者がアドバイスを依頼する際に参考となる情報（保有資格、経歴、得意分野、報酬の目安、自己PR、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等）を公表します。これにより、中立性を有し、顧客の立場に立っていると評価可能なアドバイザーの「見える化」を進め、個人が信頼できるアドバイザーにアクセスしやすい環境の整備を図ります。

J-FLEC認定アドバイザーへの認定については、多くの方から既に高い関心が寄せられております。J-FLECとしても、こうした関心の高まりを嬉しく思うとともに、全国的に金融経済教育を提供するための担い手の確保に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

(図表1) J-FLEC認定アドバイザー制度の全体像



(3) J-FLEC認定アドバイザーの役割とJ-FLECによる個人への支援

J-FLEC認定アドバイザーの認定を受けた方には、前述のとおり、J-FLECの講師や相談員を務めていただき、国民の皆様にお金に関する知識を幅広く伝えていただきたいと考えています。

また、J-FLEC認定アドバイザーは、J-FLECの事業の外部においても、J-FLEC認定アドバイザーの肩書の下で個別相談等を営むことが可能です。前述のとおり、J-FLECは、お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、こうしたJ-FLEC認定アドバイザーによるJ-FLECの外部におけるサービスについて、そのサービスを利用する個人に対して相談料の一部を補助する仕組み（「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業）を創設します。

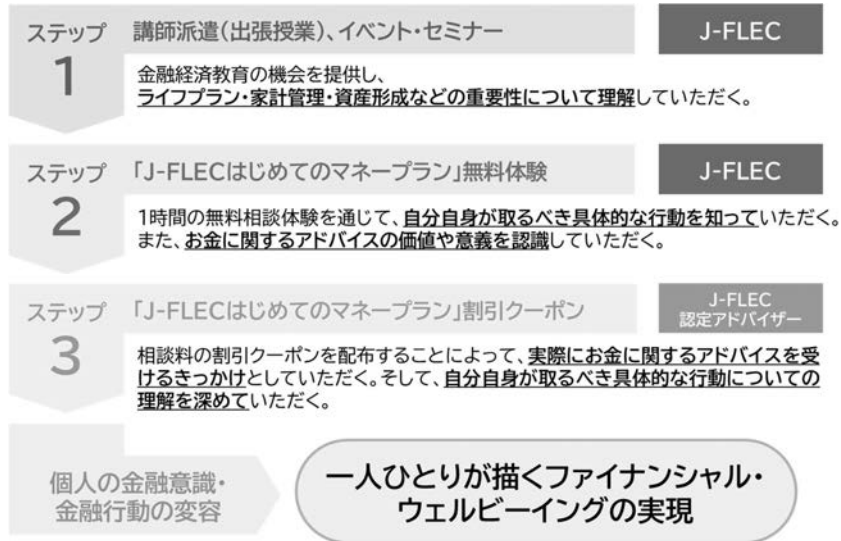
日本には、健康診断とは異なり、お金に関

する相談を身近な場で定期的にする習慣が根付いていないと思います。これらの取組みを通じて、ホップ（一対多の講師派遣で一般的な知識を習得）・ステップ（J-FLECの無料個別相談で個人の状況に応じたアドバイスを受ける）・ジャンプ（J-FLEC外の個別相談でより詳細なアドバイスを受ける）の3段階で、国民の皆様がお金について継続的に安心して良質な相談を受けられるよう、支援していきたいと思っています。

■ 3. おわりに

お金は、人生のあらゆる場面において必要なものです。私たちは生きていくために、日々お金を使っています。他方、そのようなお金について、家計簿をつけて日々の支出の管理している方は多いかもしれませんが、今後の長い人生において、「どのようなタイミング

(図表 2) ミッションの実現に向けた 3 ステップ



でどの程度お金を使う予定か」、「そのためにはいつまでにいくら貯めておく必要があるか」、「そのために最適なお金の管理・運用方法は何か」について真剣に向き合ったことがある方は、あまり多くないのではないのでしょうか。

現代は、金融・経済に関する情報にあふれ、また金融に関する様々な手法を簡単に試せる時代です。国民一人ひとりがより豊かな暮らしを送るためには、このような状況をうまく活用することが重要です。そのためには、「お金の知識」を身に付け、また時代や状況に応じてこれをアップデートしていただくことが求められます。

「お金の知識を あなたの力に」。これが、J-FLECのキャッチフレーズです。

金融リテラシーの向上とは、単に知識を習

得するにとどまらず、その知識を適切な判断や行動に結びつけられるようになることを意味します。

国民の金融リテラシー向上を目指す上では、J-FLECのみで全ての金融経済教育を賄うのではなく、民間金融機関や教育機関、関係行政機関とその地方部局、地方公共団体、経済団体、都道府県金融広報委員会等がしっかりと連携をしつつ、それぞれの特徴を活かせる領域において役割分担をしながら、全国において誰一人取り残すことなく定期的に金融経済教育を受ける機会が提供されるよう、取り組んでいくことが重要です。

そして、J-FLEC認定アドバイザーには、J-FLECが持つ公的な性格を活かしつつ、国民の皆様それぞれの立場に立って、お金に関する様々な学びを手伝っていただきたいと思

います。金融・経済を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、J-FLECも学びの歩みを止めず、国民やJ-FLEC認定アドバイザー、金融機関、その他関係団体と一緒に成長していきます。

J-FLECの活動の詳細については、J-FLECの公式ウェブサイトやSNSの公式アカウントでお知らせします。ぜひJ-FLECのウェブサイトやSNSアカウントをチェックしてみてください。

(参考) J-FLEC公式ウェブサイト



(参考) X公式アカウント

